

損保ジャパン・ エコ・オープン (配当利回り重視型)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 ①環境問題へ積極的に取組む日本の企業のうち、相対的に割安に評価されていると判断される銘柄に投資します。加えて、予想配当利回りにも着目してポートフォリオを構築します。	
主要投資対象	損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

第61期（決算日 2023年7月10日）

第62期（決算日 2023年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）」は、このたび第62期の決算を行いましたので、第61期から第62期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額		
	(分配落)	税金	み	騰	落				騰	落
	円					%	%	百万円		
53期(2021年7月8日)	11,350	400	△	0.8	1,920.32	△	1.6	97.5	—	181
54期(2021年10月8日)	11,598	90		3.0	1,961.85		2.2	97.4	—	193
55期(2022年1月11日)	11,373	400		1.5	1,986.82		1.3	98.3	—	222
56期(2022年4月8日)	10,955	90	△	2.9	1,896.79	△	4.5	95.4	—	225
57期(2022年7月8日)	11,121	400		5.2	1,887.43	△	0.5	98.4	—	234
58期(2022年10月11日)	11,165	80		1.1	1,871.24	△	0.9	93.7	—	267
59期(2023年1月10日)	10,852	400		0.8	1,880.88		0.5	93.0	—	300
60期(2023年4月10日)	11,443	80		6.2	1,976.53		5.1	95.1	—	341
61期(2023年7月10日)	12,549	400		13.2	2,243.33		13.5	95.3	—	395
62期(2023年10月10日)	13,603	90		9.1	2,312.19		3.1	94.3	—	459

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落	騰	落		
第61期	(期首) 2023年4月10日	円		%		%	%
	4月末	11,443	—	1,976.53	—	95.1	—
	5月末	12,001	4.9	2,057.48	4.1	95.1	—
	6月末	12,201	6.6	2,130.63	7.8	96.5	—
	(期末) 2023年7月10日	13,061	14.1	2,288.60	15.8	94.6	—
第62期	(期首) 2023年7月10日	円		%		%	%
	7月末	12,549	—	2,243.33	—	95.3	—
	8月末	13,024	3.8	2,322.56	3.5	96.4	—
	9月末	13,397	6.8	2,332.00	4.0	97.0	—
	(期末) 2023年10月10日	13,749	9.6	2,323.39	3.6	94.9	—
		13,693	9.1	2,312.19	3.1	94.3	—

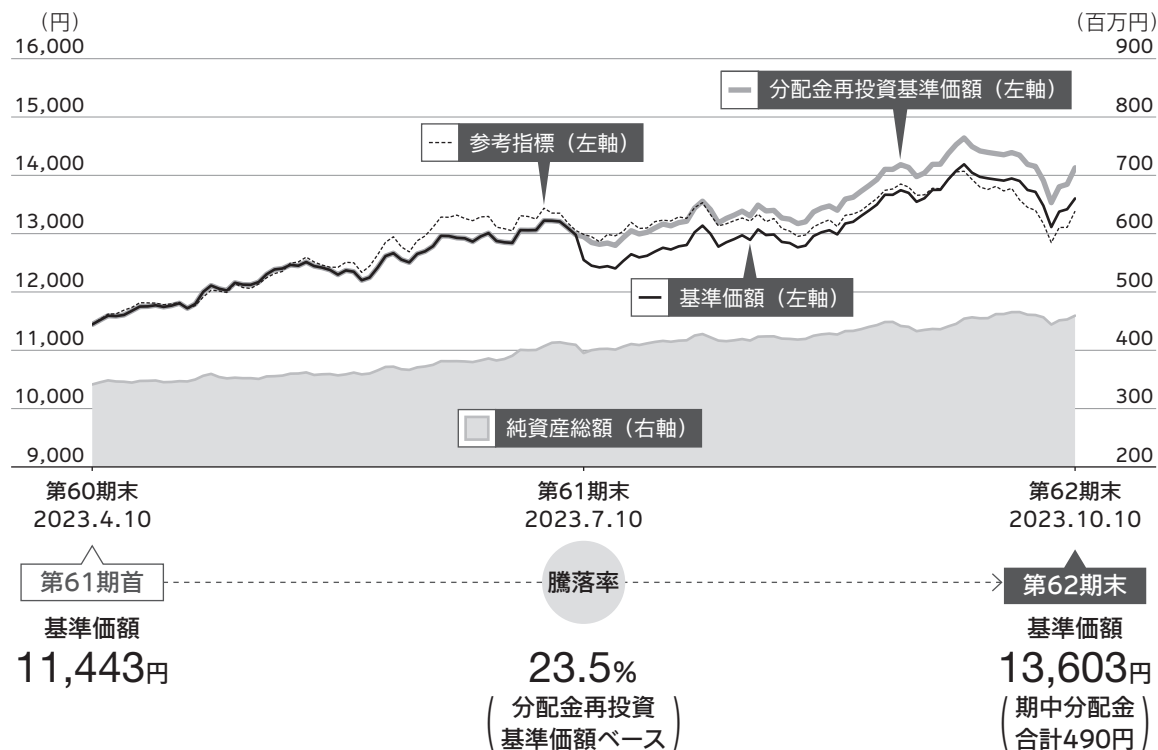
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2023年4月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は+24.5%となりました。

当期間中の国内株式市場が上昇する中、麒麟ホールディングス、シチズン時計、H. U. グループホールディングスなどの保有がマイナス要因となりましたが、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、トヨタ自動車などの保有がプラス要因となったことで、ファンドの期中騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

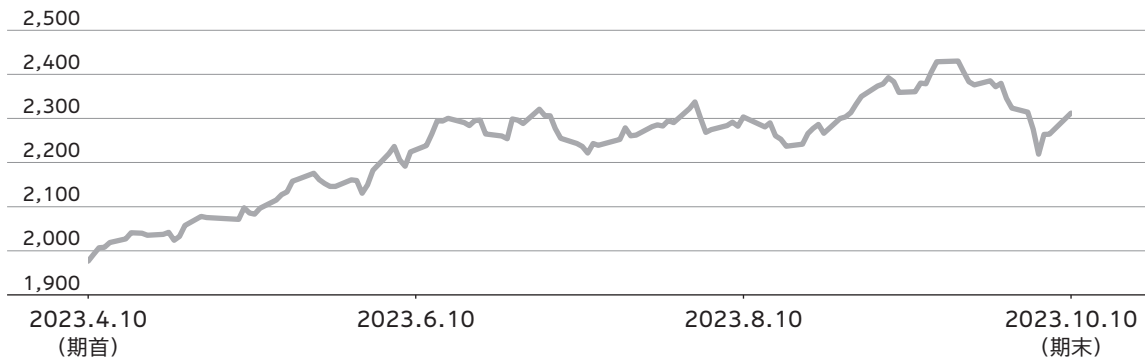
● 投資環境

TOPIXは17.0%の上昇となりました。

期初は、東証の要請（資本コストや株価の重視、投資家対話の開示、正確な情報開示）を契機とした企業の資本効率改善に対する期待やそれに伴う外国人投資家による大規模な買い越し、植田日銀新総裁の下で初めての金融政策決定会合において金融政策が維持されて円安となったこともあり大きく上昇しました。その後は、FRB（米連邦準備理事会）が利上げを一時停止したため、過度な金融引き締めによる景気後退懸念が後退したことや米国のインフレ率が鈍化し始めたことを好感して上昇しました。

期末にかけては、FRBによる金融引き締め長期化懸念や中国不動産大手が米連邦破産法の適用を申請したことなどから中国経済の先行き不透明感が高まった一方、日本企業の堅調な決算や円安の進行などが支えとなり横ばい圏での推移となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

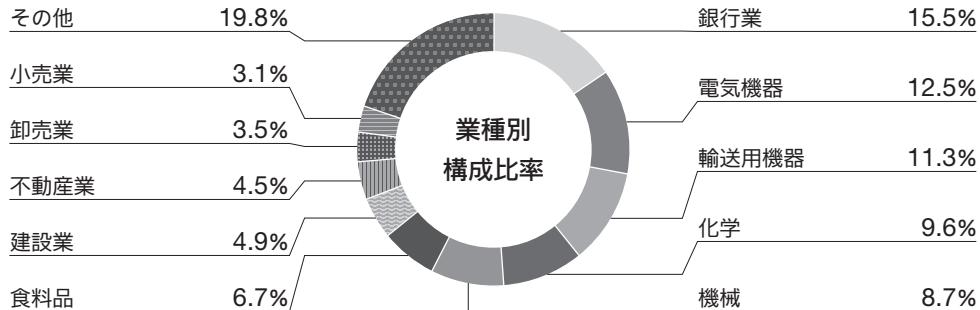
● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、95.3%です。期末時点での業種別構成比率はグラフの通りです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、キューピー、花王、ニデックなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、パナソニック ホールディングス、武田薬品工業、東京瓦斯などです。



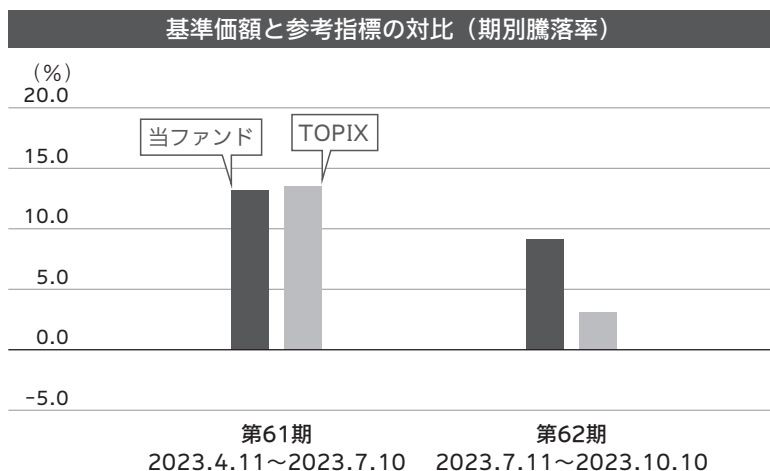
注1. 比率は、第62期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%と異なる場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当作成期間における参考指標との対比では、騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+17.0%）を6.5%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドと参考指標との差異についてご説明します。



損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドと参考指標との差異

当マザーファンドの騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+17.0%）を7.5%上回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では、銀行業、輸送用機器のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス要因、卸売業のアンダーウェイト、繊維製品、化学のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄寄与度は、キーエンスのアンダーウェイト、鹿島建設、三井住友フィナンシャルグループのオーバーウェイトなどがプラス要因、三菱商事のアンダーウェイト、麒麟ホールディングス、H. U. グループホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準及び売買益（評価益も含む）等の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第61期 2023.4.11～2023.7.10	第62期 2023.7.11～2023.10.10
当期分配金	400	90
（対基準価額比率）	3.089%	0.657%
当期の収益	344	90
当期の収益以外	55	—
翌期繰越分配対象額	5,292	6,221

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第61期～第62期 2023.4.11～2023.10.10		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	106円	0.825%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,905円です。
（投信会社）	（ 50）	（0.385）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 50）	（0.385）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 7）	（0.055）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.025	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 3）	（0.025）	
(c) その他費用	1	0.009	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 1）	（0.007）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.002）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	110	0.859	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

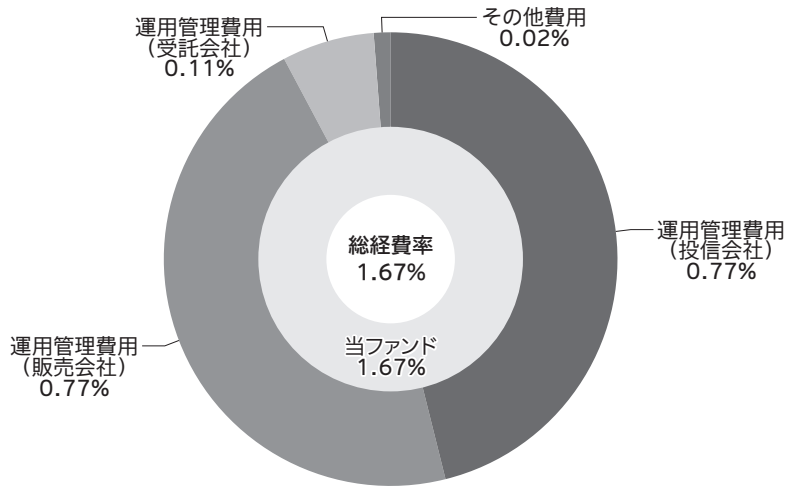
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



注1．当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3．各比率は、年率換算した値です。

注4．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年4月11日～2023年10月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第61期～第62期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 29,228	千円 93,070	千口 19,339	千円 60,470

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）金額は受渡代金。

○株式売買比率

（2023年4月11日～2023年10月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第61期～第62期	
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	306,935千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	951,401千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32	

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2023年4月11日～2023年10月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2023年10月10日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第60期末	第62期末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 123,531	千口 133,420	千円 454,615

（注1）当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第61期・第62期を作成期としております。

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）当ファンドは、第62期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2023年10月10日現在）

項 目	第62期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	454,615	97.4
コール・ローン等、その他	12,206	2.6
投資信託財産総額	466,821	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末	第62期末
	2023年7月10日現在	2023年10月10日現在
	円	円
(A) 資産	411,516,936	466,821,203
コール・ローン等	19,697,197	12,205,810
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド(評価額)	391,819,739	454,615,393
(B) 負債	16,281,336	7,441,108
未払収益分配金	12,598,200	3,039,368
未払解約金	2,164,234	2,596,838
未払信託報酬	1,504,494	1,787,955
未払利息	58	—
その他未払費用	14,350	16,947
(C) 純資産総額(A-B)	395,235,600	459,380,095
元本	314,955,016	337,707,604
次期繰越損益金	80,280,584	121,672,491
(D) 受益権総口数	314,955,016口	337,707,604口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,549円	13,603円

（注1）当作成期間（第61期～62期）における期首元本額298,377,911円、期中追加設定元本額107,584,328円、期中一部解約元本額68,254,635円

（注2）第61期末における1口当たりの純資産総額 1,2549円

第62期末における1口当たりの純資産総額 1,3603円

○損益の状況

項 目	第61期		第62期	
	2023年4月11日～ 2023年7月10日		2023年7月11日～ 2023年10月10日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	494	△	438
支払利息	△	494	△	438
(B) 有価証券売買損益		43,375,282		35,815,518
売買益		45,621,227		38,377,040
売買損	△	2,245,945	△	2,561,522
(C) 信託報酬等	△	1,519,402	△	1,805,540
(D) 当期損益金(A+B+C)		41,855,386		34,009,540
(E) 前期繰越損益金		10,075,370		35,395,153
(F) 追加信託差損益金		40,948,028		55,307,166
(配当等相当額)	(127,331,677)	(143,437,378)
(売買損益相当額)	(△	86,383,649)	(△	88,130,212)
(G) 計(D+E+F)		92,878,784		124,711,859
(H) 収益分配金	△	12,598,200	△	3,039,368
次期繰越損益金(G+H)		80,280,584		121,672,491
追加信託差損益金		40,948,028		55,307,166
(配当等相当額)	(127,367,361)	(143,746,028)
(売買損益相当額)	(△	86,419,333)	(△	88,438,862)
分配準備積立金		39,332,556		66,365,325

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2023年4月11日～2023年10月10日）は以下の通りです。

項 目	2023年4月11日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年10月10日
a. 配当等収益(費用控除後)	708,202円	4,245,616円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	41,147,184円	29,763,924円
c. 信託約款に規定する収益調整金	127,367,361円	143,746,028円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	10,075,370円	35,395,153円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	179,298,117円	213,150,721円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	5,692円	6,311円
g. 分配金	12,598,200円	3,039,368円
h. 分配金(1万円当たり)	400円	90円

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期
1 万口当たり分配金（税込み）	400円	90円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- ・実態に即した記載とするとともに、新NISA制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更（デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定）を致しました（2023年9月29日）。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2023年10月10日）

＜計算期間 2022年10月12日～2023年10月10日＞

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落 中率	TOPIX(東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
			(参考指標)	期騰落 中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2019年10月8日)	20,449	△ 9.2	1,586.50	△ 9.9	97.9	—	966
13期(2020年10月8日)	18,854	△ 7.8	1,655.47	4.3	98.3	—	858
14期(2021年10月8日)	23,722	25.8	1,961.85	18.5	98.6	—	597
15期(2022年10月11日)	25,356	6.9	1,871.24	△ 4.6	94.5	—	726
16期(2023年10月10日)	34,074	34.4	2,312.19	23.6	95.3	—	1,082

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	
		騰 落 率	(参考指標) 騰 落 率			
(期 首) 2022年10月11日	円 25,356	% —	(参考指標) 1,871.24	% —	% 94.5	% —
10月末	25,754	1.6	1,929.43	3.1	96.5	—
11月末	26,361	4.0	1,985.57	6.1	95.0	—
12月末	25,993	2.5	1,891.71	1.1	96.6	—
2023年1月末	26,965	6.3	1,975.27	5.6	98.8	—
2月末	27,711	9.3	1,993.28	6.5	98.0	—
3月末	27,650	9.0	2,003.50	7.1	93.3	—
4月末	28,733	13.3	2,057.48	10.0	96.1	—
5月末	29,253	15.4	2,130.63	13.9	97.5	—
6月末	31,387	23.8	2,288.60	22.3	95.5	—
7月末	32,321	27.5	2,322.56	24.1	97.4	—
8月末	33,294	31.3	2,332.00	24.6	98.1	—
9月末	34,206	34.9	2,323.39	24.2	96.0	—
(期 末) 2023年10月10日	34,074	34.4	2,312.19	23.6	95.3	—

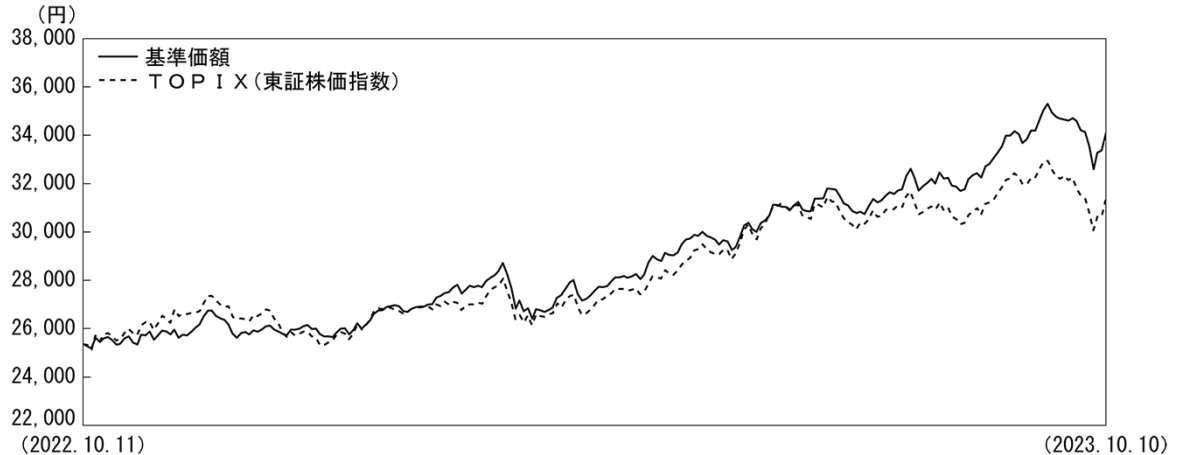
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2022年10月12日～2023年10月10日)

■基準価額の推移



期首：25,356円

期末：34,074円

騰落率：34.4%

・参考指標 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2022年10月11日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本製鉄、本田技研工業、みずほフィナンシャルグループなどの保有がプラス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは23.6%の上昇となりました。

期初は、日銀金融政策決定会合において10年債利回りの変動許容幅拡大が決定され、円高が進行したことが下押し圧力となったものの、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース鈍化や中国のゼロコロナ政策解除による景気回復への期待から横ばい圏での推移となりました。その後は、米欧の金融システム不安の高まりから急落する場面もあったものの、政府、中央銀行の迅速な対応に加えて、東証の要請（資本コストや株価の重視、投資家対話の開示、正確な情報開示）を契機に国内企業の資本効率改善への期待も高まり、海外投資家が大幅買い越しに転じたことから大きく上昇しました。

期末にかけては、FRBによる金融引き締め長期化懸念や中国経済の先行き不透明感が高まった一方、日本企業の堅調な決算や円安の進行などが支えとなり横ばい圏での推移となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、95.3%です。

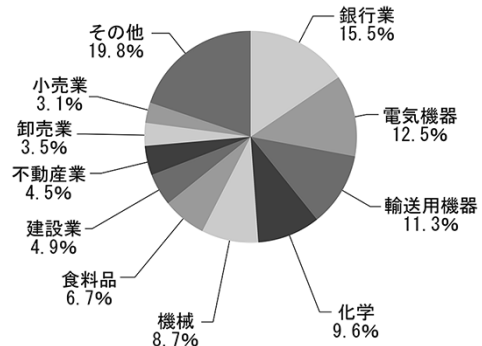
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、ニデック、トヨタ自動車、マキタなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、武田薬品工業、日本製鉄、シチズン時計などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第16期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期における参考指標との対比では、騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+23.6%）を10.8%上回りました。

要因別では、業種配分、個別銘柄ともにプラス要因となりました。業種配分では、銀行業、輸送用機器のオーバーウェイト、情報・通信業のアンダーウェイトなどがプラス要因、卸売業、海運業のアンダーウェイト、不動産業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本製鉄のオーバーウェイトなどがプラス要因に、麒麟ホールディングス、ユナイテッドアローズのオーバーウェイト、三菱商事のアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.064 (0.064)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	20	0.066	
期中の平均基準価額は29,135円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		234	407,812	137	306,631
		(58)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	714,443千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	861,425千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月12日～2023年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.9%)			
鹿島建設	3.9	7.4	18,278
大和ハウス工業	1.4	1.6	6,510
エクシオグループ	3.8	4.4	13,499
日揮ホールディングス	4.4	6.5	12,626
食料品 (6.7%)			
森永乳業	2.7	3.7	20,886
日本ハム	2.4	2.8	12,418
麒麟ホールディングス	7.8	9.2	19,246
キュービー	4.2	6.2	16,166
繊維製品 (2.0%)			
東洋紡	4.4	4.9	5,012
東レ	17.8	20.8	15,600
ワコールホールディングス	1.1	—	—
パルプ・紙 (1.5%)			
王子ホールディングス	—	7.6	4,756
レンゴー	—	10.6	10,663
化学 (9.6%)			
クラレ	3	3.3	5,687
旭化成	3.6	8.8	8,105
東亜合成	6.3	7.4	10,049
デンカ	—	1.7	4,622
信越化学工業	0.3	—	—
日本触媒	1	1.2	6,600
三菱瓦斯化学	3.5	3.9	7,815
三菱ケミカルグループ	—	7.9	7,228
積水化学工業	3.4	2.7	5,679
日本ゼオン	3.7	4.1	6,363
日本化薬	4.3	4.9	6,286
花王	1.3	3.8	20,930
D I C	1.2	1.3	3,136
東洋インキＳＣホールディングス	—	2.6	6,474
医薬品 (1.7%)			
武田薬品工業	5.2	—	—
サワイグループホールディングス	2.4	3.9	17,678

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.6%)			
E N E O Sホールディングス	14.2	10.6	5,821
ゴム製品 (—%)			
横浜ゴム	3.7	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日本電気硝子	—	1.7	4,746
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	9	—	—
J F Eホールディングス	3.5	—	—
大同特殊鋼	0.6	—	—
非鉄金属 (1.2%)			
D O W Aホールディングス	—	0.8	3,688
住友電気工業	4.8	5.4	9,209
機械 (8.7%)			
アマダ	7.2	6.9	10,308
オーエスジー	4.9	5.6	9,878
住友重機械工業	2.6	2.9	10,498
クボタ	—	2.4	5,217
日本精工	9.3	10.9	9,105
ジェイテクト	12.3	16.7	22,261
マキタ	1.8	5.8	22,092
電気機器 (12.5%)			
マブチモーター	2.9	3.3	14,978
ニデック	—	2.8	19,124
日新電機	2.5	—	—
日本電気	1.3	—	—
セイコーエプソン	3	3.4	8,008
E I Z O	2	2.4	12,144
パナソニック ホールディングス	—	1.3	2,106
T D K	2	2.3	12,553
アルプスアルパイン	4.7	5.5	6,855
堀場製作所	0.5	—	—
コーセル	3	7.7	9,147
カシオ計算機	—	6.2	7,663
京セラ	0.9	1	7,461

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	1.9	10.5	28,476
輸送用機器 (11.3%)			
豊田自動織機	—	0.5	5,687
デンソー	0.6	4.4	10,454
いすゞ自動車	1.5	2.8	5,091
トヨタ自動車	1.7	8.6	22,570
アイシン	2.4	3.5	19,208
本田技研工業	4.4	11.7	19,410
SUBARU	2.1	5.1	14,292
豊田合成	4.9	5.5	16,945
エフ・シー・シー	1.5	1.6	2,940
精密機器 (—%)			
シチズン時計	23.5	—	—
その他製品 (0.9%)			
リンテック	1.3	3.8	9,507
電気・ガス業 (2.6%)			
中部電力	3	—	—
沖縄電力	1.1	1.1	1,195
東京瓦斯	5	1.9	6,881
大阪瓦斯	3.7	7.5	18,405
陸運業 (2.4%)			
東日本旅客鉄道	1.9	1	8,037
ヤマトホールディングス	3.2	6.9	16,767
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.4	—	—
情報・通信業 (3.0%)			
大塚商会	3.7	2.8	17,214
ネットワンシステムズ	—	0.9	2,562
日本テレビホールディングス	3	3.4	5,106
日本電信電話	1.3	34.6	6,106
KDDI	1.2	—	—
卸売業 (3.5%)			
三井物産	0.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東邦ホールディングス	5.6	6.6	21,417	
トラスコ中山	4.4	6	14,640	
小売業 (3.1%)				
ユナイテッドアローズ	5.6	8.1	15,843	
イズミ	2	4.1	16,309	
ヤマダホールディングス	5.2	—	—	
銀行業 (15.5%)				
いよぎんホールディングス	3.5	6.5	7,293	
めぶきフィナンシャルグループ	9	27.6	11,741	
ひろぎんホールディングス	—	13.4	12,752	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.6	29.3	36,918	
りそなホールディングス	4.1	4.7	3,982	
三井住友トラスト・ホールディングス	3.2	3.6	20,736	
三井住友フィナンシャルグループ	5.4	5.5	41,052	
七十七銀行	1.2	3.4	11,118	
みずほフィナンシャルグループ	8.7	5.6	14,291	
保険業 (1.3%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.6	—	—	
第一生命ホールディングス	5.5	4.4	13,921	
不動産業 (4.5%)				
三井不動産	4.2	4.5	15,079	
三菱地所	8.6	10.1	20,326	
イオンモール	5.2	6.1	11,019	
サービス業 (2.0%)				
総合警備保障	2.2	12.1	10,812	
H. U. グループホールディングス	2.5	4.1	10,256	
合 計	株数・金額	376	532	1,031,565
	銘柄数<比率>	89	86	<95.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,031,565	95.3
コール・ローン等、その他	50,843	4.7
投資信託財産総額	1,082,408	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,082,408,237
コール・ローン等	40,285,237
株式(評価額)	1,031,565,790
未収配当金	10,557,210
(B) 負債	2,517
その他未払費用	2,517
(C) 純資産総額(A-B)	1,082,405,720
元本	317,660,069
次期繰越損益金	764,745,651
(D) 受益権総口数	317,660,069口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,074円

(注1) 信託財産に係る期首元本額286,532,152円、期中追加設定元本額86,010,282円、期中一部解約元本額54,882,365円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

イオン好配当グリーン・バランス・オープン
184,240,044円
損保ジャパン・エコ・オープン (配当利回り重視型)
133,420,025円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 3.4074円

○損益の状況 (2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,218,413
受取配当金	26,230,160
その他収益金	201
支払利息	△ 11,948
(B) 有価証券売買損益	243,559,902
売買益	249,309,272
売買損	△ 5,749,370
(C) 保管費用等	△ 15,777
(D) 当期損益金(A+B+C)	269,762,538
(E) 前期繰越損益金	439,991,030
(F) 追加信託差損益金	164,599,718
(G) 解約差損益金	△109,607,635
(H) 計(D+E+F+G)	764,745,651
次期繰越損益金(H)	764,745,651

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・実態に即した記載とするとともに、新NISA制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更(デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定)を致しました(2023年9月29日)。